中小事業者の資金繰り支援について

近畿ブロック知事会

令和８年●月

中小事業者の資金繰り支援について

長引く物価高、「金利のある世界」の定着による生産・投資コストの上昇、更には構造的な人手不足や事業承継の課題に加え、米国関税や中東情勢の動向に伴う海外経済情勢の不確実性の高まりなど、中小事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しさを増している。

こうした中小事業者の資金繰りの円滑化を図り、事業の継続と再生を支援するため、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

１　新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう今後も強く要請を継続すること。

２　セーフティネット保証制度の弾力的な運用や日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資に係る借換えや経営改善への取組に対する信用保証料補助の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する支援制度の創設、加えて、物価高騰等に対する資金繰り支援の継続など、引き続き必要な対策を講じること。

３　地域の実情や事業者の資金ニーズに応じた自治体独自の資金繰り支援により生じる負担に対する支援を実施すること。

令和８年●月

近畿ブロック知事会

福井県知事　　石　田　嵩　人
三重県知事　　一　見　勝　之
滋賀県知事　　三日月　大　造
京都府知事　　西　脇　隆　俊
大阪府知事　　吉　村　洋　文
兵庫県知事　　齋　藤　元　彦
奈良県知事　　山　下　　真
和歌山県知事　宮　﨑　　泉
鳥取県知事　　平　井　伸　治
徳島県知事　　後藤田　正　純